



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年1月30日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 辻本 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	507,006	△7.7	11,013	△27.7	9,407	107.9	4,850	498.8	2,528	—	1,343	—
28年3月期第3四半期	549,142	△5.3	15,235	△72.4	4,525	△89.1	810	△96.6	△37	—	△13,883	—

（重要）当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、平成29年3月期第1四半期から連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しており、対前年同四半期数値及び対前年同四半期増減率の表示も組み替えております。なお、平成29年3月期第3四半期の営業利益8,167百万円（対前年同四半期増減率は△33.5%）、平成28年3月期第3四半期の営業利益は12,274百万円（対前年同四半期増減率は△72.4%）です。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	11.89	11.89
28年3月期第3四半期	△0.17	△0.17

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	932,563	448,877	392,875	42.1
28年3月期	926,628	456,816	395,963	42.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	10.00	40.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	—	—

平成29年3月期の期末配当予想額は未定です。

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	△7.7	28,000	19.8	15,000	△38.8	5,000	△43.2	23.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（重要）当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、平成29年3月期の連結業績予想から連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しており、対前期増減率の表示も組み替えております。なお平成29年3月期通期の連結業績予想の営業利益は22,000百万円（対前期増減率は△35.4%）です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	215,115,038株	28年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,453,759株	28年3月期	2,451,828株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	212,662,367株	28年3月期3Q	212,601,818株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P6.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(企業結合に関する注記)	14
(売却目的で保有する資産に関する注記)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当連結グループは、グローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減を進め収益確保に努めると共に、事業・コスト構造改革を進め、体質強化と経営の効率化に取り組んでいます。また、地域市場に最適な製品やお客さまのライフサイクルコスト低減に繋がるソリューションの提供を促進すべく、グローバルな研究・開発体制の構築と開発マーケティングの強化を推進しています。

建設機械については、需要環境が厳しい中、代理店の販売力・アフターサービス力の強化を図っています。お客さまの機械を総合的にサポートするサービスメニュー「ConSite(コンサイト)」のグローバル展開や、部品供給体制の拡充等により、部品・サービス事業の拡大に努めています。ホイールローダ事業に関しては、2016年4月より日立建機のホイールローダ事業を2015年10月に連結子会社化したKCMに集約し、生産・開発の効率化および更なるグローバルでの販路拡大に努め、同事業の強化を図っています。また、国土交通省が推進するi-Constructionへの対応として、ICT油圧ショベルと情報化施工ソリューションの普及を促進しています。クローラクレーン事業につきましては、平成28年12月27日に公表の通り、平成29年3月31日付で当社の連結子会社である日立住友重機械建機クレーン株式会社の一部株式を住友重機械工業株式会社(以下住友重機械)に譲渡し、持分法適用関連会社とすることへ向け基本合意いたしました。これにより、住友重機械の経営リソースを活用しグローバル競争力の強化を加速します。

マイニング機械については、高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズをベースにトロリー仕様機や高地仕様機の拡販に努め、鉱山機械の運行管理システムの提供や自律運転技術の開発等、鉱山運営の効率化に取り組んでおり、日立グループの力を合せてより高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進めています。更に、平成28年12月21日に公表の通り、部品・サービス事業強化の一環としてH-E Parts社を取得するなど、鉱山会社や、サービス・再生部品・非純正部品市場へのアクセス機会を拡大し、バリューチェーンの深化を図る体制づくりを強力に推進しています。

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)の売上収益については、日本・中近東・米州における需要減少ならびに円高影響を受け、5,070億6百万円(前年同期増減率△7.7%)となりました。

各利益項目については、前年同期に対して為替影響を大きく受け、調整後営業利益は110億1千3百万円(同△27.7%)営業利益は構造改革費用の計上を行った為、81億6千7百万円(同△33.5%)、税引前四半期利益については営業外為替差益により94億7百万円(同107.9%)、親会社株主に帰属する四半期利益は25億2千8百万円(前年同期は△3千7百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (A) 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	前第3四半期 連結累計期間 (B) 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)
売上収益	507,006	549,142	△42,136	△7.7
調整後営業利益	11,013	15,235	△4,222	△27.7
営業利益	8,167	12,274	△4,107	△33.5
税引前四半期利益	9,407	4,525	4,882	107.9
親会社株主に帰属する 四半期利益	2,528	△37	2,565	-

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

※調整後営業利益は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

② 地域別売上収益の概況

〔日本〕

日本の建設機械需要については、2013年度から順次適用された排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動が影響し、前年同期を下回りました。

このような状況下、日立建機日本ではインフラ関連の大型プロジェクトへの営業強化や中古車事業の統合等により、RSS（レンタル・セールス・サービス）でお客様のニーズに最適なソリューションを提供する体制を強化し、お客様満足の上昇と事業の拡大に努めました。また、国土交通省が推進するi-Constructionに対応するICT油圧ショベルを市場導入すると共に、茨城県ひたちなか市に開設したICTデモサイトを活用し、引続き情報化施工の普及に努めました。

しかしながら、連結売上収益は新車需要の減少を受け、1,587億7千9百万円（前年同期増減率△5.3%）となりました。

〔米州〕

北米の建設機械需要は、住宅着工は年度半ばより若干の伸び悩みが見られるものの、堅調に推移したことにより、ミニショベル・小型油圧ショベルの需要は前年同期を上回りました。一方で、エネルギー関連投資の減少が継続し、中・大型ショベルが減少したため全体として油圧ショベル需要は前年同期を下回りました。

中南米では、全体としてインフラ投資の停滞の継続により建設機械需要は前年同期を下回りました。

マイニング機械需要は、資源価格の上昇が見られるものの、依然として米州全体で低調に推移しました。

このような状況下、ディア社との協力体制のもと、北中南米で各国の規制に適合した機械の拡販を推進しましたが、連結売上収益は需要減少と為替影響により、580億1千2百万円（前年同期増減率△22.3%）となりました。

〔欧州〕

欧州の建設機械需要は、英国では依然として前年を下回る状況が続きましたが、ドイツ、フランス、イタリアを始めとするユーロ圏で拡大基調にあり、全体では前年同期を上回りました。

このような状況下、当連結グループは各国代理店へのサポート強化や、最新の排ガス規制（StageIV）に適合した油圧ショベルやホイールローダを導入し、積極的な拡販を図りましたが、連結売上収益は為替影響により、585億7千万円（前年同期増減率△6.1%）となりました。

〔ロシアCIS・アフリカ・中近東〕

ロシアにおいては、建設機械需要の低迷が続く中、日立建機ユーラシア販売を通じて、国営プロジェクト関連の案件を中心として営業・サービスサポートを推進し、建設機械・マイニング機械の拡販に努めました。

南部アフリカではマイニング機械を中心に、北西アフリカでは代理店と共にインフラ関連向け建設機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、湾岸諸国を中心に建設機械需要の低迷が顕著となる中で、インフラ関連案件を中心に拡販に注力しました。また、新規代理店を設定し、新市場の開拓に努めました。

連結売上収益は、アフリカ諸国の現地通貨安の影響及び中東湾岸諸国での需要低迷を受け、524億3千8百万円（前年同期増減率△14.4%）となりました。

〔アジア・大洋州〕

資源国のインドネシア・オーストラリアの一部鉱山で休車機械の稼働の動きが見られるものの、マイニング機械需要は引き続き低迷しました。

建設機械需要については、インドネシア・タイ・マレーシア等で増加基調が継続し、全体で前年同期を上回りました。インドでは、鉄道・道路を始めとしたインフラ投資に伴う需要が引き続き増加し、前年同期を大幅に上回りました。

このような状況下、営業支援システムの全面的な活用を通して代理店の営業力強化を継続すると共に、マイニング機械の部品交換予測システムを活用し、部品・サービスの拡販に努めました。

また、インドのタタ日立コンストラクションマシナリーでは、原価低減・品質向上に努めると共に、新型機および大型機の拡販を図り売上収益は前年同期を上回りましたが、アジア・大洋州全体の売上収益は、マイニング事業の売上収益の減少と現地通貨安の影響を受け、1,396億9千7百万円(前年同期増減率△5.3%)となりました。

[中国]

民間のインフラ固定資産投資の伸び率は鈍化していますが、政府系の固定資産投資・インフラ投資を中心とした景気下支えがあり、建設機械需要は前年同期を上回りました。

このような状況下、当連結グループは営業支援システムやサービス・部品販売管理システムの活用、および「Global e-Service」システムの活用により、高稼働の地域・お客さまにターゲットを絞った効率的な営業活動を推進し、本体並びに部品の拡販に努めました。

また、2016年度より適用された排気ガス規制に対応する新モデルZX-5Aシリーズを導入し、拡販に努め、連結売上収益は、395億1千万円(前年同期増減率10.6%)となりました。

販売先地域別の売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		当第3四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日		前第3四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日		前年同四半期比	
		売上収益 (百万円) (A)	構成比 (%)	売上収益 (百万円) (B)	構成比 (%)	売上収益増減額 (百万円) (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)
米州	北米	54,639	10.8	69,470	12.7	△14,831	△21.3
	中南米	3,373	0.7	5,231	1.0	△1,858	△35.5
米州		58,012	11.4	74,701	13.6	△16,689	△22.3
欧州		58,570	11.6	62,384	11.4	△3,814	△6.1
ロシアCIS・ アフリカ・ 中近東	ロシアCIS	13,434	2.6	13,367	2.4	67	0.5
	アフリカ	24,374	4.8	27,193	5.0	△2,819	△10.4
	中近東	14,630	2.9	20,706	3.8	△6,076	△29.3
ロシアCIS・アフリカ・中近東		52,438	10.3	61,266	11.2	△8,828	△14.4
アジア・大洋州	アジア	42,330	8.3	49,406	9.0	△7,076	△14.3
	インド	33,928	6.7	28,683	5.2	5,245	18.3
	オセアニア	63,439	12.5	69,351	12.6	△5,912	△8.5
アジア・大洋州		139,697	27.6	147,440	26.8	△7,743	△5.3
中国		39,510	7.8	35,738	6.5	3,772	10.6
小計		348,227	68.7	381,529	69.5	△33,302	△8.7
日本		158,779	31.3	167,613	30.5	△8,834	△5.3
合計		507,006	100.0	549,142	100.0	△42,136	△7.7

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.1%、3億1千9百万円減少し、5,488億9千8百万円となりました。これは主としてその他の流動資産が113億4百万円、売却目的で保有する非流動資産が190億9千7百万円増加したものの、営業債権が375億5千6百万円減少したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.7%、62億5千4百万円増加し、3,836億6千5百万円となりました。これは主として有形固定資産が102億7千9百万円減少したものの、のれんが144億2千5百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.6%、59億3千5百万円増加し、9,325億6千3百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、13.7%、427億1百万円増加し、3,551億1千2百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が46億7千4百万円、社債及び借入金が200億7千1百万円、売却目的で保有する資産に関する負債が107億8千5百万円増加したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、18.3%、288億2千7百万円減少し、1,285億7千4百万円となりました。これは主として社債及び借入金が270億7千9百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%、138億7千4百万円増加し、4,836億8千6百万円となりました。

〔資本〕

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、1.7%、79億3千9百万円減少し、4,488億7千7百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は813億8千2百万円となり、当連結会計年度期首より22億7千2百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〔営業活動に関するキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が48億5千万円、減価償却費228億6千2百万円、売掛金及び受取手形の減少314億6千5百万円、ファイナンス・リース債権の減少12億4千万円、買掛金及び支払手形の増加203億8千4百万円等を計上する一方で、棚卸資産の増加35億1千2百万円等がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は648億5千2百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間に比べて292億7千8百万円収入が減少しました。

〔投資活動に関するキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得110億3千5百万円、有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得193億6百万円等があったため、315億6千万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて225億6百万円支出が増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは332億9千2百万円の収入となりました。

〔財務活動に関するキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として短期借入金の増加86億5千6百万円があったものの、社債及び長期借入金の減少228億6千1百万円、配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）108億6千3百万円等があったことにより309億8千

7百万円の支出となり前第3四半期連結累計期間と比べて280億1千2百万円支出が減少しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の当社を取り巻く環境は、一部の地域では依然として厳しい状態が続いているものの、全体では回復傾向が見られます。油圧ショベルの需要見通しは、西欧・中国・アジア各国において引き続き前年を上回ると想定されることから、第2四半期決算発表時点の15万1千台（前年同期増減率△3%）に対し、今回15万9千台（前年同期増減率3%）へ約8千台上方修正いたします。マイニング機械需要については、資源価格の上昇が見られますが、鉱山採掘会社の設備投資抑制が続いております。超大型油圧ショベルは比較的小型機の需要は持ち直しが見られる為、全クラスでは前年度比で横ばい、ダンプトラックは約2割減少するものと想定しております。

第4四半期業績予想の前提となる為替レートにつきましては、7月27日の公表値である米ドル100円、ユーロ110円、人民元15円を据え置きます。

平成29年3月期連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）に関しては、中国等では売上は増加する一方で中近東・日本等で売上減少が見込まれることから、平成28年7月27日の「平成29年3月期 第1四半期決算短信」で公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、2016年12月21日付で、オーストラリア及び米国を中心にマイニング・砕石・建設機械及び設備に係るサービス・ソリューション事業の提供、及び付随する部品の開発・加工・販売を営むHE Parts International LLC（本社：米国デラウェア州）及びH-E Parts Australian Holdings LLC（本社：米国デラウェア州）の全持分を取得したことにより、当第3四半期連結累計期間より同社グループを連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・繰延税金資産に係る評価減等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。また、将来年度の課税所得に起因する繰延税金資産の回収可能性についての判断を変更したことによる影響額は、判断を変更した四半期連結累計期間に全額認識しています。

（会計上の見積りの変更）

国内連結納税制度適用会社の税金費用算出の基礎となる見積実効税率として適用する税率について、当第1四半期連結累計期間より、各会社個別の税率からより合理的な方法として連結納税制度適用会社全体の税率に変更した結果、従来の方法と比較して当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用が326百万円増加し、四半期利益及び親会社株主に帰属する四半期利益が同額減少しています。

なお、当該見積実効税率の算出は四半期特有の見積りであり、この会計上の見積りの変更が連結会計年度の損益にあたる影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	79,110	81,382
営業債権	182,928	145,372
棚卸資産	248,564	252,384
その他の金融資産	29,727	30,471
その他の流動資産	8,888	20,192
小計	549,217	529,801
売却目的で保有する資産	-	19,097
流動資産合計	549,217	548,898
非流動資産		
有形固定資産	276,293	266,014
無形資産	9,611	11,049
のれん	8,694	23,119
持分法で会計処理されている投資	18,726	16,326
営業債権	23,125	26,246
繰延税金資産	15,241	14,408
その他の金融資産	15,668	18,102
その他の非流動資産	10,053	8,401
非流動資産合計	377,411	383,665
資産の部合計	926,628	932,563

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	182,648	187,322
社債及び借入金	111,888	131,959
未払法人所得税等	4,728	5,010
その他の金融負債	8,936	13,593
その他の流動負債	4,211	6,443
小計	312,411	344,327
売却目的で保有する資産に関する負債	-	10,785
流動負債合計	312,411	355,112
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,224	21,795
社債及び借入金	106,007	78,928
退職給付に係る負債	16,855	16,400
繰延税金負債	6,057	6,615
その他の金融負債	32	101
その他の非流動負債	5,226	4,735
非流動負債合計	157,401	128,574
負債の部合計	469,812	483,686
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,095	83,275
利益剰余金	222,721	222,532
その他の包括利益累計額	10,621	8,546
自己株式	△3,051	△3,055
親会社株主持分合計	395,963	392,875
非支配持分	60,853	56,002
資本の部合計	456,816	448,877
負債・資本の部合計	926,628	932,563

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	549,142	507,006
売上原価	△415,665	△390,704
売上総利益	133,477	116,302
販売費及び一般管理費	△118,242	△105,289
調整後営業利益	15,235	11,013
その他の収益	2,315	2,923
その他の費用	△5,276	△5,769
営業利益	12,274	8,167
金融収益	2,498	3,900
金融費用	△10,547	△2,692
持分法による投資損益	300	32
税引前四半期利益	4,525	9,407
法人所得税費用	△3,715	△4,557
四半期利益	810	4,850
四半期利益又は損失(△)の帰属		
親会社株主持分	△37	2,528
非支配持分	847	2,322
四半期利益	810	4,850
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は損失(△)(円)	△0.17	11.89
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は損失(△)(円)	△0.17	11.89

要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	810	4,850
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動額	△1,142	1,903
確定給付制度の再測定	△1	△13
持分法のその他の包括利益	△27	1
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△12,044	△2,900
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	244	△441
持分法のその他の包括利益	△1,723	△2,057
その他の包括利益合計	△14,693	△3,507
四半期包括利益合計	△13,883	1,343
親会社株主持分	△12,323	447
非支配持分	△1,560	896

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2015年4月1日	81,577	84,315	226,332	185	7,490	△117
四半期利益又は損失（△）			△37			
その他の包括利益				△29	△1,134	243
四半期包括利益	—	—	△37	△29	△1,134	243
自己株式の取得						
自己株式の売却		9				
支払配当金			△12,755			
持分変動による増減額		△233				
利益剰余金への振替額			290		△290	
その他の増減						
持分所有者との取引合計	—	△224	△12,465	—	△290	—
2015年12月31日	81,577	84,091	213,830	156	6,066	126

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2015年4月1日	34,601	42,159	△3,156	431,227	66,675	497,902
四半期利益又は損失（△）		—		△37	847	810
その他の包括利益	△11,366	△12,286		△12,286	△2,407	△14,693
四半期包括利益	△11,366	△12,286	—	△12,323	△1,560	△13,883
自己株式の取得		—	△5	△5		△5
自己株式の売却		—	40	49		49
支払配当金		—		△12,755	△2,180	△14,935
持分変動による増減額		—		△233	233	—
利益剰余金への振替額		△290		—		—
その他の増減		—		—		—
持分所有者との取引合計	—	△290	35	△12,944	△1,947	△14,891
2015年12月31日	23,235	29,583	△3,121	405,960	63,168	469,128

当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2016年4月1日	81,577	84,095	222,721	△4,000	4,660	77
四半期利益			2,528			
その他の包括利益				△12	1,895	△441
四半期包括利益	—	—	2,528	△12	1,895	△441
自己株式の取得						
自己株式の売却						
支払配当金			△2,978			
持分変動による増減額		△553				
利益剰余金への振替額			△6		6	
新株予約権の失効		△267	267			
持分所有者との取引合計	—	△820	△2,717	—	6	—
2016年12月31日	81,577	83,275	222,532	△4,012	6,561	△364

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2016年4月1日	9,884	10,621	△3,051	395,963	60,853	456,816
四半期利益		—		2,528	2,322	4,850
その他の包括利益	△3,523	△2,081		△2,081	△1,426	△3,507
四半期包括利益	△3,523	△2,081	—	447	896	1,343
自己株式の取得		—	△4	△4		△4
自己株式の売却		—		—		—
支払配当金		—		△2,978	△7,208	△10,186
持分変動による増減額		—		△553	1,461	908
利益剰余金への振替額		6		—		—
新株予約権の失効		—		—		—
持分所有者との取引合計	—	6	△4	△3,535	△5,747	△9,282
2016年12月31日	6,361	8,546	△3,055	392,875	56,002	448,877

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）
四半期利益	810	4,850
減価償却費	24,051	22,862
無形資産償却費	3,379	2,388
減損損失	133	3,126
法人所得税費用	3,715	4,557
持分法による投資損益	△300	△32
固定資産売却等損益	△116	20
金融収益	△2,498	△3,900
金融費用	10,547	2,692
売掛金及び受取手形の増減	59,152	31,465
ファイナンス・リース債権の増減	13,414	1,240
棚卸資産の増減	22,137	△3,512
買掛金及び支払手形の増減	△5,506	20,384
退職給付に係る負債の増減	2	△475
その他	△17,306	△9,183
小計	111,614	76,482
利息の受取	1,937	1,957
配当金の受取	444	549
利息の支払	△3,937	△2,878
法人所得税の支払	△15,928	△11,258
営業活動に関するキャッシュ・フロー	94,130	64,852
有形固定資産の取得	△12,780	△11,035
有形固定資産の売却	358	986
無形資産の取得	△1,598	△2,416
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分 法で会計処理されている投資を含む）の取得	△4,013	△19,306
短期貸付金の増減	△1,030	△284
長期貸付金の回収	10,490	157
事業の譲受	△1,810	—
その他	1,329	338
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△9,054	△31,560
短期借入金の増減	△16,200	8,656
社債及び長期借入金による調達	18,232	14,664
社債及び長期借入金の返済	△40,947	△37,525
ファイナンス・リース債務の返済	△3,240	△4,343
配当金の支払	△12,741	△2,999
非支配持分株主への配当金の支払	△4,156	△7,864
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	—	△1,572
その他	53	△4
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△58,999	△30,987
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△4,491	162
現金及び現金同等物の増減	21,586	2,467
現金及び現金同等物期首残高	51,433	79,110
売却目的で保有する資産への振替に伴う	—	△195
現金及び現金同等物への増減	—	△195
現金及び現金同等物期末残高	73,019	81,382

- (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(企業結合に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)に生じた主な企業結合は以下のとおりです。

当社は、2016年12月21日付で、オーストラリア及び米国を中心にマイニング・砕石・建設機械及び設備に係るサービス・ソリューション事業の提供、及び付随する部品の開発・加工・販売を営むH-E Parts International LLC(本社：米国デラウェア州)及びH-E Parts Australian Holdings LLC(本社：米国デラウェア州)(以下、併せて「H-E Parts社」)の全持分を取得しました。

1. 企業結合の目的

当社は、経営環境の変化にも柔軟に対応すべく、中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」の推進を図り、グローバルなサポート体制の確立、経営の効率化等に積極的に取り組んでいます。

今般、H-E Parts社の全持分の取得により、顧客現場のニーズに合わせた、低コストかつ生産性の高いサービスを提供し、バリューチェーンの強化及び一層の事業収益の安定性向上を図ります。また、H-E Parts社の知見を活用し、サービスソリューションの拡充を図ります。

2. 被取得企業の名称、事業内容

①H-E Parts International LLC

被取得企業の名称 H-E Parts International LLC

被取得企業の事業内容

マイニング・建設機械に係るサービス・ソリューション事業の提供、及び付随する部品の開発・加工・販売

取得した議決権比率 100%

②H-E Parts Australian Holdings LLC (※)

被取得企業の名称 H-E Parts Australian Holdings LLC

被取得企業の事業内容 子会社株式の保有

取得した議決権比率 100%

(※) H-E Parts Australian Holdings LLCはHEP Australia Holdings Pty Ltdを保有するために設立された特別目的会社(SPC)であり、本件の持分の取得後直ちにH-E Parts International LLCを存続会社とする合併を実施し消滅しています。

(参考) H-E Parts Australian Holding LLCが保有する会社の概要

名称 HEP Australia Holdings Pty Ltd

事業内容

マイニング・建設機械に係るサービス・ソリューション事業の提供、及び付随する部品の開発・加工・販売

3. 取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値

H-E Parts社株式取得に係る取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値は以下のとおりです。なお、これらの金額は、企業結合に係る取得価額の取得資産及び引受負債への配分が一部完了していないため、現時点で入手しうる暫定的な金額になります。

(単位：百万円)

	H-E Parts International LLC	H-E Parts Australian Holdings LLC	合計
現金及び現金同等物	217	289	506
営業債権	1,922	2,637	4,559
棚卸資産	5,151	4,092	9,243
有形固定資産	597	804	1,401
無形資産	1,618	591	2,209
のれん	2,064	3,751	5,815
その他	621	626	1,247
資産合計	12,190	12,790	24,980
営業債務及びその他の債務	1,980	2,776	4,756
借入金及び社債	4,820	3,535	8,355
その他	345	363	708
負債合計	7,145	6,674	13,819
支払対価（現金）			19,812
のれん（損金不算入）			8,651

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

4. 取得した債権

(単位：百万円)

	契約上の債権の総額及び公正価値		うち回収不能見込み額	
	H-E Parts International LLC	H-E Parts Australian Holdings LLC	H-E Parts International LLC	H-E Parts Australian Holdings LLC
売掛金及び受取手形	1,970	2,651	48	14
合計	1,970	2,651	48	14

5. 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用として、89百万円を要約四半期連結損益計算書上「その他の費用」に計上しております。

6. 被取得企業の売上収益及び当期利益

当該企業結合の取得日から2016年12月31日までの売上収益及び当期利益は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

7. 企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当連結グループの売上収益及び四半期利益

2016年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間の売上収益は525,885百万円、四半期利益は5,397百万円です。

(売却目的で保有する資産に関する注記)

売却目的で保有する資産、及び売却目的で保有する資産に関する負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	—	195
営業債権	—	5,575
棚卸資産	—	9,458
有形固定資産	—	2,679
無形資産	—	385
その他	—	805
合計	—	19,097
売却目的で保有する資産に関する負債		
営業債務及びその他の債務	—	9,894
その他	—	891
合計	—	10,785

当第3四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産及びそれに関連する負債は、主に当社の連結子会社である日立住友重機械建機クレーン株式会社が保有する資産及び負債です。当社は2016年12月27日付で、同社の一部株式を住友重機械工業株式会社（以下、住友重機械）に譲渡し、持分法適用関連会社とすることへ向けた基本合意書を住友重機械と締結しました。なお、株式譲渡実行日は2017年3月31日を予定しています。